

## 平成26年度包括外部監査結果に基づく措置等の状況（平成29年3月24日現在）

### 1. 監査のテーマ

公有財産の管理に関する事務の執行について

### 2. 監査の実施期間

平成26年7月1日から平成27年1月29日まで

### 3. 監査の結果及び意見の件数

区分	内容	報告件数	担当課別件数
監査の結果 【地方自治法第252条の37第5項】	是正、改善が求められるもの	9件	15件
監査の意見 【地方自治法第252条の38第2項】	監査の結果には該当しないが、市の組織及び運営の合理化に資するため、改善が望まれるものなど監査の結果に関する報告に添えて提出される意見	35件	40件

※監査の意見に対し、担当課が複数ある場合があるため、報告件数と担当課別件数は合致しません。

#### 4. 対応状況

監査の結果及び意見に対する担当課別の対応状況は下記のとおりです。(※講じた措置の内容等は別紙「平成26年度包括外部監査結果に基づく措置等の状況について」のとおり)

担当課	監査の結果						監査の意見					
	合計	措置済(%)	対応中(%)	不措置(%)	未着手(%)	相違(%)	合計	措置済(%)	対応中(%)	不措置(%)	未着手(%)	相違(%)
人権政策課	1	1 (100%)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資産活用部資産管理課	8	6 (75%)	2 (25%)	0	0	0	12	9 (75%)	3 (25%)	0	0	0
資産活用部施設活用課	0	0	0	0	0	0	2	2 (100%)	0	0	0	0
資産活用部土地活用課	3	3 (100%)	0	0	0	0	11	9 (81.8%)	2 (18.2%)	0	0	0
都市活力部空港課	0	0	0	0	0	0	2	1 (50%)	1 (50%)	0	0	0
環境部公園みどり推進課	0	0	0	0	0	0	1	1 (100%)	0	0	0	0
市民協働部千里地域連携センター	0	0	0	0	0	0	1	1 (100%)	0	0	0	0
健康福祉部地域福祉課	1	1 (100%)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
健康福祉部障害福祉課	0	0	0	0	0	0	1	1 (100%)	0	0	0	0
健康福祉部高齢施策課	0	0	0	0	0	0	2	1 (50%)	1 (50%)	0	0	0
都市計画推進部市街地整備課	1	1 (100%)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
都市基盤部道路建設課	1	1 (100%)	0	0	0	0	2	2 (100%)	0	0	0	0
都市基盤部道路管理課	0	0	0	0	0	0	1	0	1 (100%)	0	0	0

都市基盤部水路課	0	0	0	0	0	0	1	0	1 (100%)	0	0	0
市立豊中病院事務局施設用度課	0	0	0	0	0	0	1	1 (100%)	0	0	0	0
上下水道局経営部総務課	0	0	0	0	0	0	3	3 (100%)	0	0	0	0
合 計	15	13 (87%)	2 (13%)	0	0	0	40	31 (78%)	9 (22%)	0	0	0

(凡例)

措置済 … 監査の結果・意見に対し、措置が完了又は具体的な対応方針・内容が決定しているもの。

対応中 … 監査の結果・意見に対し、現在、具体的な対応方針・内容を検討中であるもの。

不措置 … 監査の結果・意見に対し、結果及び意見の対象が消滅したために措置する必要がなくなったもののほか、合理的な理由により対応しないもの。

未着手 … 監査の結果・意見に対し、対応を全く行っていないもの。

相違 … 監査の結果・意見に対し、市としては適切な処理であると認識しているもの。

## 5. その他

その他、対応中のものについては、引き続き、是正、改善に向け取り組みを行い、措置を講じたときは改めて報告します。

(平成 29 年 3 月 24 日現在 対応中のもの)

監査の結果又は意見の概要	担当課
公有財産管理システムに登録する台帳価額について	資産管理課
財産台帳データと財産に関する調書の不整合について	資産管理課
土地の売却交渉の促進について	高齢施策課
実態に即した許可期間の設定について	資産管理課
未利用財産（土地）の売却処分方法について	土地活用課
活用方針の早急な決定について	道路管理課
早急な売却について	土地活用課

利用実態に応じた将来的な施設整備について	空港課 資産管理課
施設管理の具体的方向性の早期決定について	水路課
固定資産台帳の整備に向けて	資産管理課

平成26年度包括外部監査結果に基づく措置等の状況について(平成28年9月20日～平成29年3月24日現在)

整理番号	報告書ページ	監査の結果又は意見の概要	内容	結果	意見	担当課	措置の内容又は対応の状況(平成29年3月24日現在)	進捗状況
3. 貸付け及び目的外使用許可全般にかかる事項								
11	47ページ	社会福祉施設における土地の貸付料算定基礎の統一化について	<ul style="list-style-type: none"> <li>・社会福祉法人が特養に併設しているデイサービス等の土地について無償貸付けしている。一方で、貸付料を徴収している施設あり。借入金利息や土地の評価額も施設により差異がある。</li> <li>・類似のサービスを提供している社会福祉施設の間において、貸付料の算定方法、無償貸付けの範囲に差異が生じないよう統一化を図ることが望ましい。</li> <li>・今後、契約更新時に貸付要綱を斟酌した算定方法に変更するとともに、契約期間中であっても、可能な限り、借受人の同意を得て変更することが望ましい。B5～B11</li> </ul>		○	高齢施策課	財産条例や財務規則等に基づき、高齢施策課、障害福祉課、それぞれの課において施設等の貸付要綱を策定しました。	措置済
					○	障害福祉課		措置済
4. 個別の貸付け及び目的外使用許可にかかる事項								
16	56ページ	今後の利用方法の再検討について	<ul style="list-style-type: none"> <li>【旧No.18さく井跡 B16(普通財産の無償貸付)】</li> <li>・都市計画道路千里園熊野田線の範囲に含まれていたため、地元自治会に広場として無償貸与していたが、計画が廃止されたことから、上下水道局として無償貸与を継続するのか決定する必要がある。</li> <li>・無償継続する場合は、公営企業上の課題を整理・検討し、継続しない場合は、売却も含めて今後の利用策について検討が必要。</li> </ul>		○	上下水道局経営部 総務課	健康福祉部障害福祉課が所管する障害者グループホーム事業に活用していくこととし、今年度は、境界を確定するための測量を行います。次年度は売却を前提として事業者の公募手続きを進めます。	措置済

整理番号	報告書ページ	監査の結果又は意見の概要	内容	結果	意見	担当課	措置の内容又は対応の状況(平成29年3月24日現在)	進捗状況
6. 未利用財産の管理にかかる事項(行政財産)								
25	83ページ	事業計画の明確化について	<p>【旧東豊中配水場 C16】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成10年に緑丘配水場が竣工したことから未利用地となった。水道用地を水道事業会計から一般会計に所管替える場合は、一般会計での有償の取得が原則であり、具体的な用途の明確化が必要。ただし自然環境保全の要望への対応が必要であることに加え、埋設物処理等大規模な整理が必要。</li> <li>外部へ売却するのか、緑地として保全を継続するのか、資産活用部と連携し、方針を明確化が必要。</li> </ul>		○	上下水道局経営部 総務課	これまで局内での有効活用や資産活用部と連携して庁内での有効活用について検討を行いました。有効な方策がありませんでした。今年度は売却も含めた土地の有効活用について、地元業者から意見聴取を行いました。現状では有効な活用方法は得られなかったため、上下水道局のホームページに遊休地として掲載し、広く情報提供を行うとともに意見募集を行っています。	措置済
26	86ページ	有効活用の全市的検討について	<p>【旧第2水源配水池跡 C17 (刀根山6丁目)】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>昭和52年に廃止されて以降、未利用地となっている。住宅が近接し、貯水池の撤去など困難なため、売却も容易でない。</li> <li>上下水道局だけでなく、資産活用部の協力のもと、全的に検討を行うべき。現状のままでは不経済であり、具体的な活用方針を定めて対応すべき。</li> </ul>		○	上下水道局経営部 総務課	これまで局内での有効活用や資産活用部と連携して庁内での有効活用について検討を行いました。有効な方策がありませんでした。今年度は売却も含めた土地の有効活用について、地元業者から意見聴取を行いました。現状では有効な活用方法は得られなかったため、上下水道局のホームページに遊休地として掲載し、広く情報提供を行うとともに意見募集を行っています。	措置済
28	88ページ	今後の利用方法の確定について	<p>【旧利倉西市民サービスコーナー(建物) C32】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成25年12月廃止後、空いた施設の利用方法が未確定。施設活用推進室が総合調整機能を発揮し、今後の利用方法の速やかな確定が必要。</li> </ul>		○	施設活用課	庁内で活用意向調査を実施し、有効活用について検討を行った結果、平成29年2月に図書室として有効活用することを決定しました。当該図書室は、平成29年度中に開室する予定です。	措置済